

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子育て短期支援事業				事業番号	014-044
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども家庭課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(5)厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実
			有	取組の方向性	③重大な児童虐待ゼロをめざした取組		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	平成 8 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 11 年度
4	実施根拠	児童福祉法、子ども子育て支援法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区		
6	事業の対象	保護者による養育を受けることが一時的に困難となった児童又は急迫の場合等により保護を必要とする母子（短期入所）、保護者の仕事等が恒常的に夜間又は休日 にわたる家庭の児童（夜間養護等）	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的	家庭での養育が一時的に困難となった家庭の児童や、緊急一時的に保護を必要とする母子を、一定期間、養育及び保護を行うことで、安心して子育てができる環境の整備を図る。		
8	事業内容	事業実施施設（乳児院（H 2 8 年度～）、児童養護施設及び母子生活支援施設）を指定し、委託により、当該施設において一定期間、養育及び保護を実施。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	市内の児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設及び近隣の市外にある乳児院		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	委託先の確保					
	当該目標を設定した理由	当事業は、社会的事由もしくは経済的な理由により、一時的に養育や保護を必要としている児童もしくは母子を児童福祉施設で受け入れることで、安心して子育てができる環境を整備することを目的としているため。				
	目標に対する実績	目標値には達していないものの、一時的に養育が困難な家庭に対し必要な支援を行うことができている。				
12	活動指標	単位		実績	目標	
	延べ利用日数 (短期入所生活援助事業・夜間養護等事業)		目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			実績値	471	1,400	1,410
			達成率	1,512	1,064	
	当該指標を選定した理由	児童の一時的な養育や保護のセーフティネットとしての観点から、安定した受け入れ数を確保する必要があるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市こども計画に定める目標値を設定。				

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	子育て短期支援事業	事業番号	014-044
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	4,715	5,341	6,427	3,152	5,341
	国支出金	1,448	1,557	2,142	1,050	1,780
	府支出金	1,448	1,557	2,142	1,050	1,780
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	1,819	2,227	2,143	1,052	1,781
14	人件費（b）	1,620	1,620	1,680	1,680	1,740
15	年間経費（c）=(a)+(b)	6,335	6,961	8,107	4,832	7,081

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	子育て短期支援利用業務委託	R8	予算	5,341	1,781		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 延べ利用日数（短期入所生活援助事業・夜間養護等事業）	日	1,512	1,064
	② 上記①にかかる年間経費	千円	5,341	3,152
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	3,532	2,962
算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和7年度においては、延べ利用日数は1,064日、内訳として、子育て短期支援事業の延べ利用日数が456日、夜間養護等支援事業延べ利用日数が608日となっている。就労、疾病、育児疲れ等のサポートとして、当事業が実施され、安心して子育てができる環境整備につながっていると言える。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	利用者の事由によって利用延べ日数が大幅に変動することがある。 令和7年度は、令和6年度と比較し、子育て短期支援事業、夜間養護等支援事業いずれも延べ利用日数が減っている状況であるが、本事業利用は保護者の養育疲れや入院、就労等、事由は様々であり、必要な利用者に対し、安心して子育てができる環境の整備に寄与している。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性 ■ 高い □ 低い	利用者の事由により利用日数の大幅な変動があるが、ひとり親家庭や、養育に困難を抱える家庭、支援が必要な家庭に対して、一時的な養育支援により、保護者の負担軽減や育児不安の解消を図り、児童虐待の未然防止にも寄与する点で有用である。
	有効性 ■ 高い □ 低い	